

平成27年3月期  
決算説明資料

株式会社 青森銀行

## 目 次

<b>I. 平成27年3月期決算の概要</b>		〔単体〕	1
<b>II. 平成27年3月期決算の計数</b>			
1 損益状況		〔単体〕	8
		〔連結〕	9
2 業務純益		〔単体〕	10
3 利鞘		〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR		〔単体〕	10
5 有価証券関係損益		〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等		〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）		〔単体〕	12
		〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
(1) 評価損益		〔単体〕	13
		〔連結〕	13
(2) 減損処理の状況		〔単体〕	13
9 退職給付関連			
(1) 退職給付債務残高		〔単体〕	14
(2) 退職給付費用		〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数		〔単体〕	14
<b>III. 貸出金等の状況</b>			
1 リスク管理債権の状況		〔単体〕	15
		〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）		〔単体〕	15
		〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権		〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況		〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
(1) 業種別貸出金残高		〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権		〔単体〕	17

## I. 平成27年3月期決算の概要 [単体]

### 1 損益状況

- ◎「コア業務純益」は、貸出金利息の減少等により資金利益が減少したものの、役務取引等利益の増加と経費削減等により、前期とほぼ同水準の79億円となりました。また「業務純益」は、一般貸倒引当金の取崩は減少したものの、国債等債券損益が増加したことから前期とほぼ同水準の89億円となりました。
- ◎「経常利益」は、不良債権処理額の減少と株式等損益の増加等により、前期比14億円増益の91億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比3億円増益の49億円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成26年度			平成25年度
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		39,555	1,683	4.44%	37,872
業務粗利益		32,028	228	0.71%	31,800
資金利益	①	27,927	△ 509	△ 1.78%	28,436
役務取引等利益	②	3,507	306	9.55%	3,201
その他業務利益		594	432	266.66%	162
(うち国債等債券損益)	③	570	465	442.85%	105
経 費(除く臨時処理分)	(-) ④	23,485	△ 149	△ 0.63%	23,634
人件費	(-)	12,532	△ 45	△ 0.35%	12,577
物件費	(-)	9,835	△ 208	△ 2.07%	10,043
<b>A コア業務純益</b>	<b>⑤</b>	<b>7,971</b>	<b>△ 89</b>	<b>△ 1.10%</b>	<b>8,060</b>
一般貸倒引当金繰入額 I	(-) ⑥	△ 378	394	51.03%	△ 772
<b>B 業務純益</b>	<b>⑦</b>	<b>8,921</b>	<b>△ 17</b>	<b>△ 0.19%</b>	<b>8,938</b>
臨時損益	⑧	215	1,478	117.02%	△ 1,263
うち不良債権処理額 II	(-) ⑨	905	△ 206	△ 18.54%	1,111
(与信費用 I + II)	(-)	527	189	55.91%	338
うち株式等損益	⑩	1,144	804	236.47%	340
<b>C 経常利益</b>	<b>⑪</b>	<b>9,136</b>	<b>1,461</b>	<b>19.03%</b>	<b>7,675</b>
特別損益	⑫	△ 688	△ 477	△ 226.06%	△ 211
うち固定資産処分損益		△ 140	△ 28	△ 25.00%	△ 112
うち減損損失	(-)	547	449	458.16%	98
税引前当期純利益		8,447	984	13.18%	7,463
法人税等	(-) ⑬	3,474	589	20.41%	2,885
<b>D 当期純利益</b>	<b>⑭</b>	<b>4,973</b>	<b>395</b>	<b>8.62%</b>	<b>4,578</b>

(注) コア業務純益⑤ = 業務純益⑦ + 一般貸倒引当金繰入額⑥ - 国債等債券損益③

#### A コア業務純益

- ・資金利益①は、利回り低下による貸出金利息の減少等により、前期比△5億円の減益となりました。
- ・役務取引等利益②は、投資信託や個人年金保険等の販売手数料の増加等により、前期比3億円の増益となりました。
- ・経費④は、減価償却費の減少等による物件費の減少を主因として、前期比△1億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、**コア業務純益⑤**は前期とほぼ同水準の79億円となりました。

#### B 業務純益

- ・国債等債券損益③は、債券償還益の計上を主因として前期比4億円の増加となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額⑥は、前期比3億円増加の△3億円の取崩となりました。
- ・以上の要因から、**業務純益⑦**は前期とほぼ同水準の89億円となりました。

#### C 経常利益

- ・不良債権処理額⑨が前期比△2億円減少し、株式売却益の増加等により株式等損益⑩が前期比8億円増加したほか、退職給付費用も減少したことから、臨時損益⑧は前期比14億円の増加となりました。
- ・以上の要因から、**経常利益⑪**は前期比14億円増益の91億円となりました。

#### D 当期純利益

- ・特別損益⑫は、減損損失の増加等により前期比4億円減少し、法人税等⑬が前期比5億円増加したことから、**当期純利益⑭**は前期比3億円増益の49億円となりました。

## 2 経営指標

### (1) 収益指標

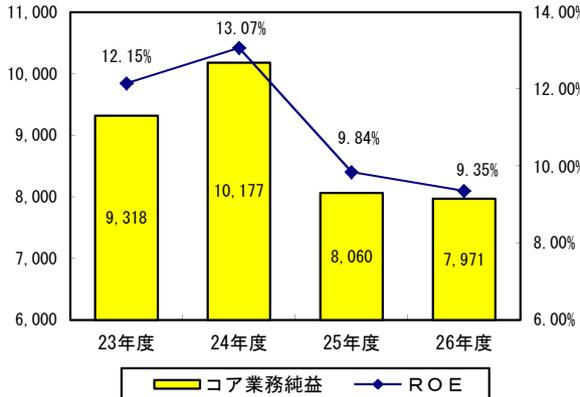
#### ◎ROE・OHR

ROE（資本コア業務純益率）は、コア業務純益が減益となったこと等から前期比△0.49%低下し、9.35%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）については、コア業務粗利益の減少等により前期比0.09%上昇し、74.65%となりました。

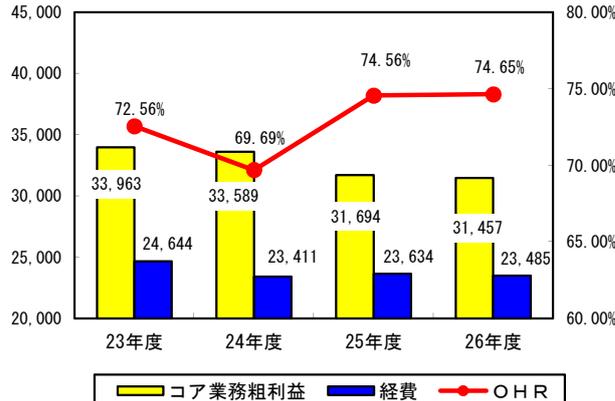
#### ◎利回・利鞘

資金運用利回は貸出金利回の低下等により、前期比△0.04%低下し1.20%となりました。一方、資金調達原価も経費率の低下等により、前期比△0.02%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比△0.02%縮小し、0.16%となりました。

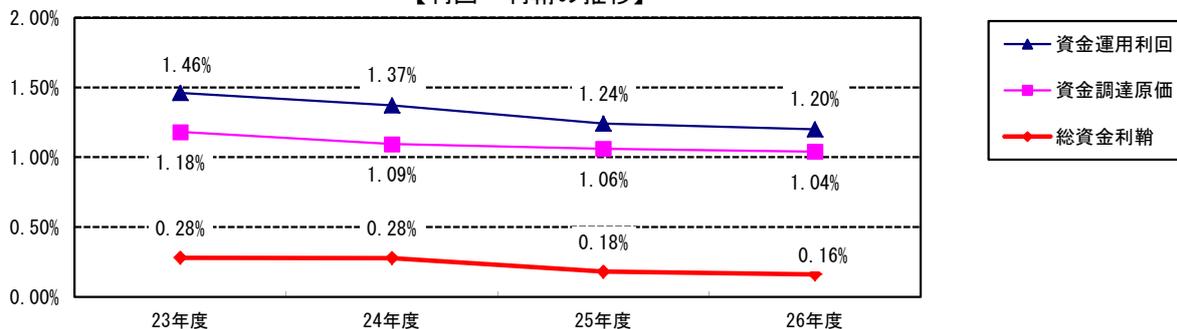
【コア業務純益・ROEの推移】



【OHRの推移】



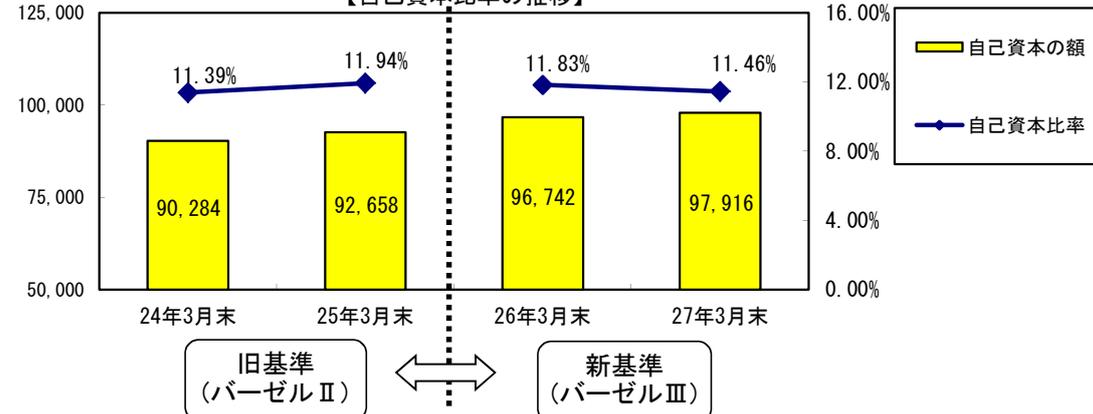
【利回・利鞘の推移】



### (2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

◎自己資本比率は、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したものの、リスクアセットの増加により前期末比△0.37%低下の11.46%となりました。

【自己資本比率の推移】

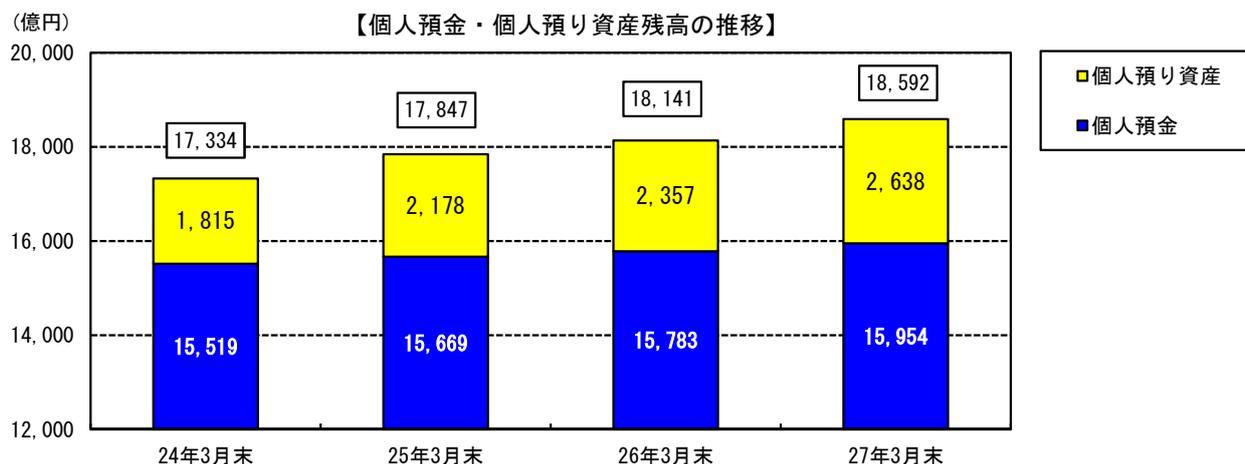
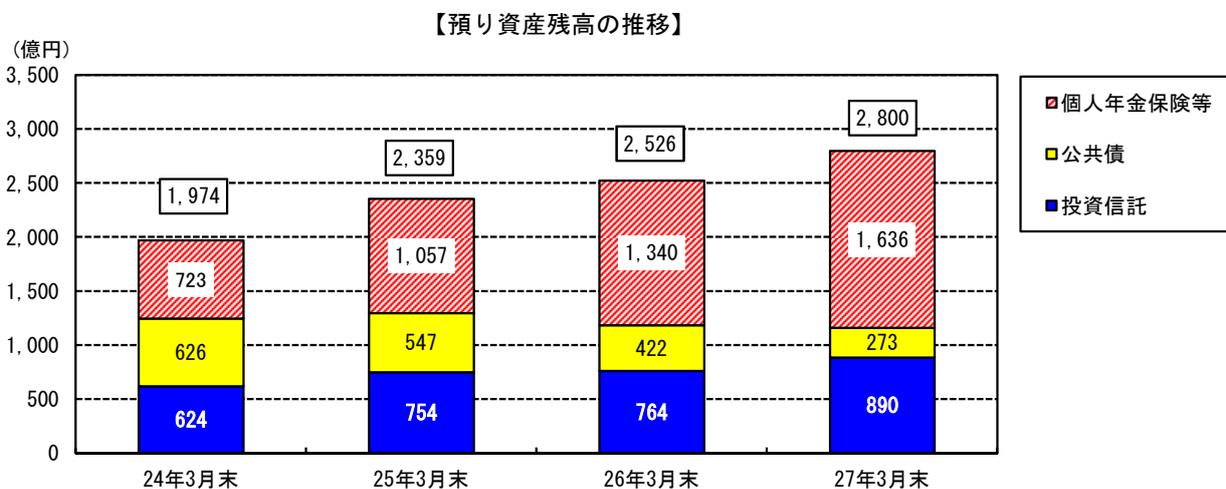
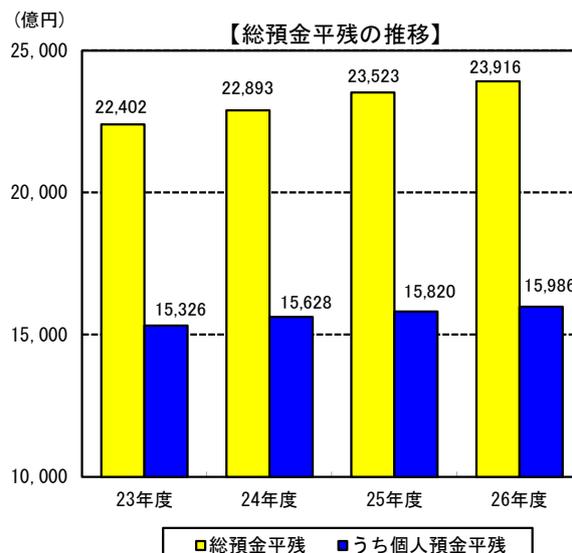
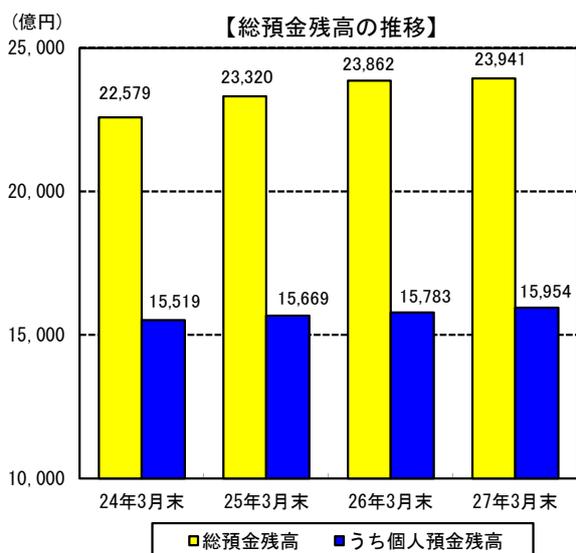


### 3 主要勘定の状況

#### (1) 預金・預り資産

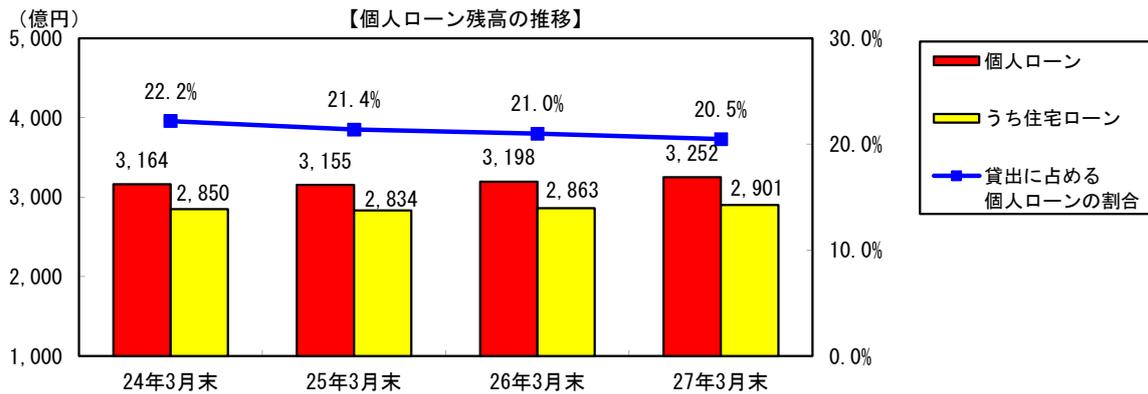
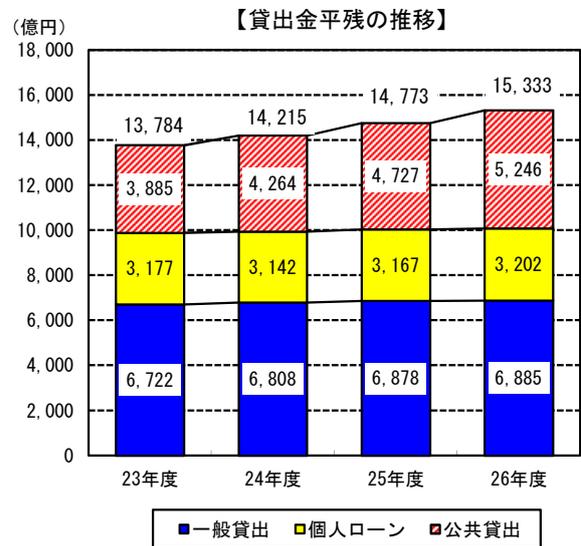
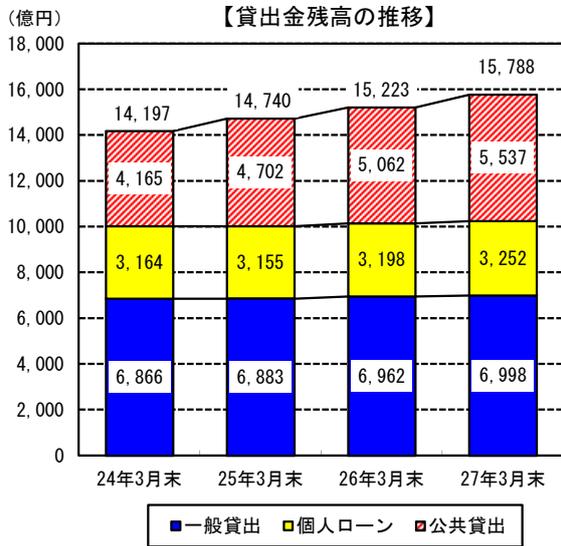
◎譲渡性預金を含む総預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金ともに引き続き堅調に推移したことから、期末残高で前期末比79億円の増加となりました。また平残ベースにおいても前期比393億円の増加となりました。

◎預り資産の期末残高は、公共債が減少基調であるものの、投資信託及び個人年金保険等が増加し、前期末比273億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比451億円増加し、1兆8,592億円となりました。



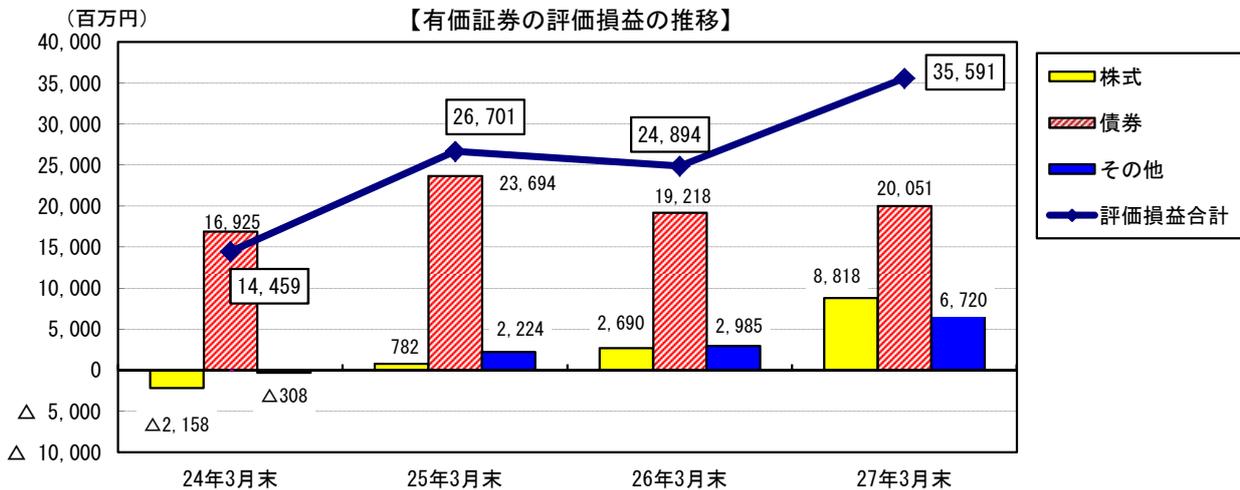
(2) 貸出金

◎貸出金は、公共貸出をはじめ一般貸出、個人ローンいずれも増加し、期末残高で前期末比565億円増加し、1兆5,788億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比560億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

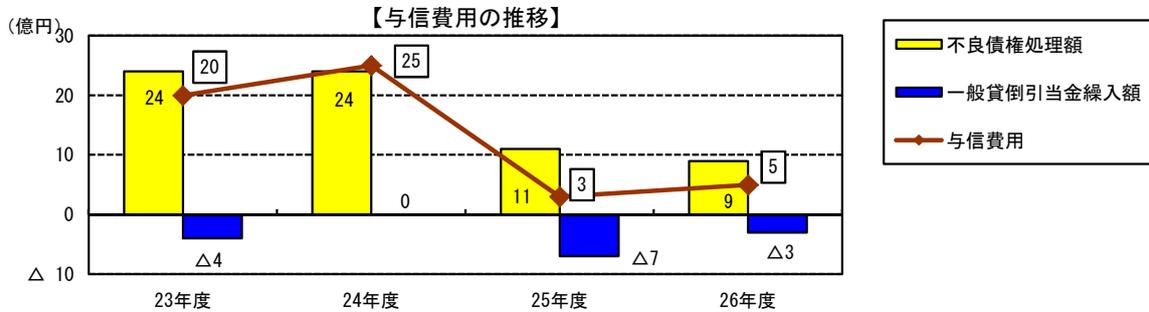
◎株式市況の改善により株式や投資信託の評価損益が増加したことを主因として、当期末の評価損益は、前期末比106億円増加の355億円の評価益となりました。



#### 4 不良債権の状況

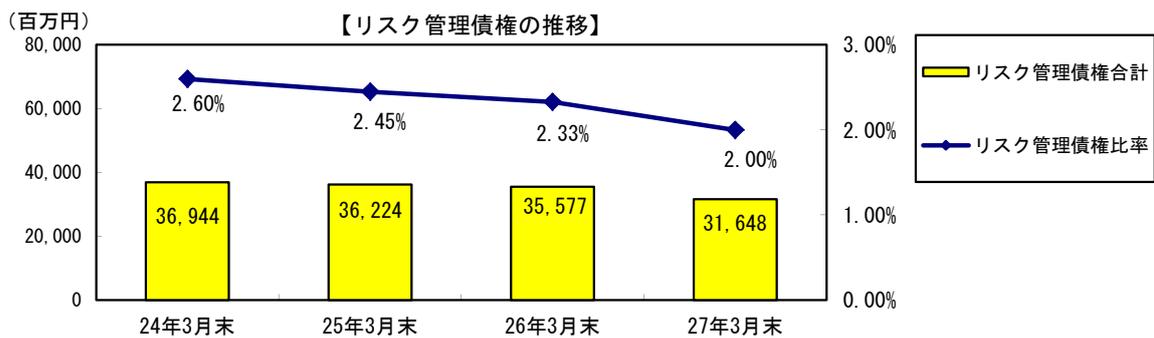
##### (1) 与信費用

◎一般貸倒引当金繰入額は、前期比4億円増加し、△3億円の取崩となりました。また、不良債権処理額は、債権売却損の減少等により、前期比△2億円減少しました。この結果、与信費用は前期比1億円増加の5億円となりました。



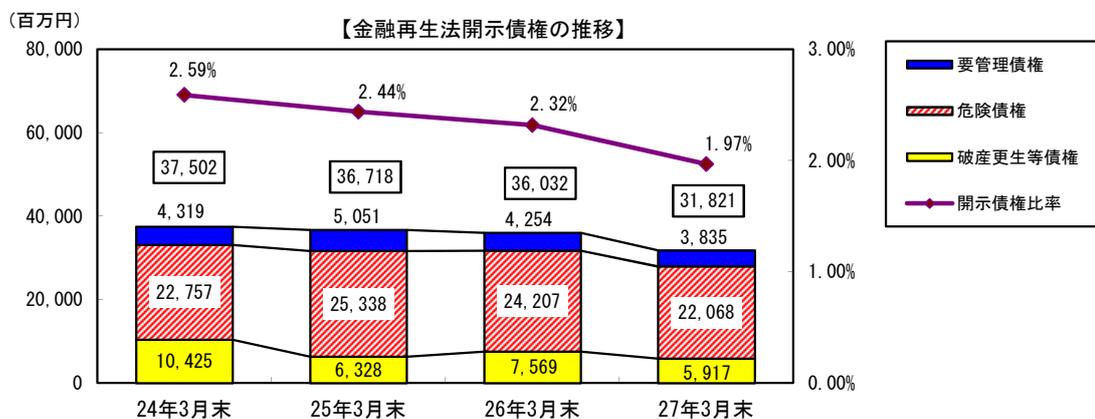
##### (2) リスク管理債権

◎当期末のリスク管理債権は、前期末比△39億円減少して316億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比△0.33%低下し、2.00%となりました。



##### (3) 金融再生法開示債権

◎当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比△42億円減少の318億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比△0.35%低下し、1.97%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
	破綻先 1	0	1	— ( 0 )	破産更生債権及び これらに準ずる債権 59  保全額： 59 保全率： 100.0%	破綻先債権 1
	実質破綻先 57	36	20	— ( 4 )		
	破綻懸念先 220	148	45	26 ( 64 )	要管理債権 38  保全額： 26 保全率： 67.8%	3カ月以上延滞債権 1
要 注 意 先	要管理先 78	9	69			
	要管理先以外 の要注意先 881	393	488		正常債権 15,763	リスク管理債権合計 316
	正常先 14,840	14,840				
	合 計 16,081	15,429	625	26	総与信額 16,081	貸出金残高 15,788

(注) 1. 総与信とは、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成27年度業績予想

◎27年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、有価証券関係収益の減少を見込んでいること等から、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。  
◎年間配当金は、1株当たり6円（中間3円）を予定しております。

(1) 単体ベース

① 27年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	27年度中間期			26年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	18,000	△ 1,822	△ 9.19%	19,822
経常利益	2,700	△ 2,091	△ 43.64%	4,791
中間純利益	2,000	△ 1,341	△ 40.13%	3,341
コア業務純益	3,100	△ 533	△ 14.67%	3,633
与信費用	400	267	200.75%	133

② 28年3月期（通期）

（単位：百万円）

	27年度			26年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	36,000	△ 3,555	△ 8.98%	39,555
経常利益	5,900	△ 3,236	△ 35.42%	9,136
当期純利益	4,000	△ 973	△ 19.56%	4,973
コア業務純益	6,500	△ 1,471	△ 18.45%	7,971
与信費用	800	273	51.80%	527

(2) 連結ベース

① 27年9月期（中間期）

（単位：百万円）

	27年度中間期			26年度中間期 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	23,100	△ 1,773	△ 7.12%	24,873
経常利益	3,000	△ 2,337	△ 43.78%	5,337
親会社株主に帰属する中間純利益	2,200	△ 1,124	△ 33.81%	3,324

② 28年3月期（通期）

（単位：百万円）

	27年度			26年度 実績
	予想	前期比	同比率	
経常収益	46,100	△ 3,300	△ 6.68%	49,400
経常利益	6,500	△ 3,653	△ 35.97%	10,153
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400	△ 6,438	△ 59.40%	10,838

(3) 年間配当金

	27年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

## II. 平成27年3月期決算の計数

### 1 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年度			平成25年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	39,555	1,683	4.44%	37,872
業務粗利益	32,028	228	0.71%	31,800
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	31,457	△ 237	△0.74%	31,694
資金利益	27,927	△ 509	△1.78%	28,436
役務取引等利益	3,507	306	9.55%	3,201
その他業務利益	594	432	266.66%	162
(うち国債等債券損益)	570	465	442.85%	105
国内業務部門	30,329	△ 1,095	△3.48%	31,424
(除く国債等債券損益)	30,737	△ 517	△1.65%	31,254
資金利益	27,236	△ 817	△2.91%	28,053
役務取引等利益	3,510	308	9.61%	3,202
その他業務利益	△ 416	△ 585	△346.15%	169
(うち国債等債券損益)	△ 407	△ 577	△339.41%	170
国際業務部門	1,698	1,323	352.80%	375
(除く国債等債券損益)	720	280	63.63%	440
資金利益	691	308	80.41%	383
役務取引等利益	△ 3	△ 2	△200.00%	△ 1
その他業務利益	1,011	1,017	16,950.00%	△ 6
(うち国債等債券損益)	978	1,042	1,628.12%	△ 64
経 費(除く臨時処理分)	23,485	△ 149	△0.63%	23,634
人件費	12,532	△ 45	△0.35%	12,577
物件費	9,835	△ 208	△2.07%	10,043
税金	1,118	105	10.36%	1,013
実質業務純益	8,542	376	4.60%	8,166
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	7,971	△ 89	△1.10%	8,060
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 378	394	51.03%	△ 772
業務純益	8,921	△ 17	△0.19%	8,938
除く国債等債券損益	8,350	△ 482	△5.45%	8,832
臨時損益	215	1,478	117.02%	△ 1,263
株式等損益	1,144	804	236.47%	340
不良債権処理額 ②	905	△ 206	△18.54%	1,111
貸出金償却	—	△ 2	△100.00%	2
個別貸倒引当金繰入額	864	△ 23	△2.59%	887
債権売却損	—	△ 106	△100.00%	106
その他	41	△ 73	△64.03%	114
その他臨時損益	△ 23	470	95.33%	△ 493
(与信費用 ①+②)	527	189	55.91%	338
経常利益	9,136	1,461	19.03%	7,675
特別損益	△ 688	△ 477	△226.06%	△ 211
うち固定資産処分損益	△ 140	△ 28	△25.00%	△ 112
うち減損損失	547	449	458.16%	98
税引前当期純利益	8,447	984	13.18%	7,463
法人税、住民税及び事業税	2,235	1,035	86.25%	1,200
法人税等調整額	1,239	△ 446	△26.46%	1,685
法人税等合計	3,474	589	20.41%	2,885
当期純利益	4,973	395	8.62%	4,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

	平成26年度		同 比 率	平成25年度
		前 期 比		
経常収益	49,400	1,081	2.23%	48,319
連結粗利益	32,236	194	0.60%	32,042
資金利益	27,769	△ 556	△ 1.96%	28,325
役務取引等利益	3,872	318	8.94%	3,554
その他業務利益	594	432	266.66%	162
営業経費	23,357	△ 456	△ 1.91%	23,813
貸倒償却引当等費用	438	225	105.63%	213
貸出金償却	83	13	18.57%	70
一般貸倒引当金繰入額	△ 262	△ 262	—	—
個別貸倒引当金繰入額	576	576	—	—
債権売却損	—	△ 164	△ 100.00%	164
貸倒引当金戻入益	—	△ 137	△ 100.00%	137
その他	41	△ 73	△ 64.03%	114
株式等関係損益	1,145	725	172.61%	420
その他	567	84	17.39%	483
経常利益	10,153	1,234	13.83%	8,919
特別損益	5,207	5,384	3,041.80%	△ 177
税金等調整前当期純利益	15,361	6,619	75.71%	8,742
法人税、住民税及び事業税	2,646	1,182	80.73%	1,464
法人税等調整額	1,241	△ 625	△ 33.49%	1,866
法人税等合計	3,888	557	16.72%	3,331
少数株主損益調整前当期純利益	11,472	6,061	112.01%	5,411
少数株主利益	634	△ 93	△ 12.79%	727
当期純利益	10,838	6,154	131.38%	4,684

※ 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）  
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

## 2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
実質業務純益	8,542	376	8,166
職員一人当たり（千円）	6,249	383	5,866
コア業務純益	7,971	△ 89	8,060
職員一人当たり（千円）	5,831	41	5,790
業務純益	8,921	△ 17	8,938
職員一人当たり（千円）	6,526	105	6,421

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.20	△ 0.04	1.24
貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
有価証券利回	1.06	0.10	0.96
資金調達原価	1.04	△ 0.02	1.06
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
外部負債利回	0.39	0.08	0.31
経費率	0.98	△ 0.02	1.00
総資金利鞘	0.16	△ 0.02	0.18

国内業務部門

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.18	△ 0.05	1.23
貸出金利回	1.35	△ 0.14	1.49
有価証券利回	1.08	0.12	0.96
資金調達原価	1.03	△ 0.02	1.05
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
外部負債利回	0.38	0.07	0.31
経費率	0.97	△ 0.02	0.99
総資金利鞘	0.15	△ 0.03	0.18

## 4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	10.02	0.05	9.97
	コア業務純益ベース	9.35	△ 0.49	9.84
	業務純益ベース	10.47	△ 0.45	10.92
	当期純利益ベース	5.83	0.24	5.59
ROA（総資産コア業務純益率）	0.30	△ 0.01	0.31	
OHR（コア業務粗利益経費率）	74.65	0.09	74.56	

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
国債等債券損益 ①	570	465	105
売却益	208	△ 119	327
償還益	947	947	—
売却損	564	349	215
償還損	20	14	6
償却	—	—	—
株式等損益 ②	1,144	804	340
売却益	1,297	817	480
売却損	152	107	45
償却	0	△ 94	94
有価証券関係損益 ①+②	1,714	1,268	446

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,394,193	7,964	2,386,229
（うち青森県内総預金）	2,295,713	9,964	2,285,749
預金末残	2,263,993	40,974	2,223,019
個人預金	1,595,429	17,076	1,578,353
法人預金	668,563	23,897	644,666
（うち青森県内預金）	2,165,613	42,974	2,122,639
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,391,661	39,358	2,352,303
（うち青森県内総預金）	2,291,038	40,890	2,250,148
預金平残	2,219,029	38,960	2,180,069
個人預金	1,598,662	16,623	1,582,039
法人預金	620,366	22,336	598,030
（うち青森県内預金）	2,119,257	38,800	2,080,457
貸出金末残	1,578,880	56,579	1,522,301
一般貸出	699,872	3,668	696,204
個人ローン	325,251	5,427	319,824
公共貸出	553,756	47,484	506,272
（うち青森県内向け貸出）	1,270,209	41,546	1,228,663
貸出金平残	1,533,388	56,036	1,477,352
一般貸出	688,510	643	687,867
個人ローン	320,260	3,526	316,734
公共貸出	524,618	51,868	472,750
（うち青森県内向け貸出）	1,235,223	47,043	1,188,180
個人ローン残高	325,251	5,427	319,824
住宅ローン残高	290,129	3,793	286,336
その他ローン残高	35,121	1,634	33,487
中小企業等貸出金残高	736,851	8,113	728,738
うち中小企業向け残高	441,533	1,393	440,140
中小企業等融資比率	46.66%	△ 1.21%	47.87%
預り資産残高	280,069	27,388	252,681
投資信託	89,014	12,602	76,412
公共債	27,365	△ 14,859	42,224
個人年金保険等	163,690	29,645	134,045

## 7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	11.46%	△0.37%	11.83%
②コア資本に係る基礎項目	98,476	1,734	96,742
普通株式に係る株主資本	83,003	3,317	79,686
新株予約権	107	19	88
一般貸倒引当金	4,492	△ 379	4,871
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
土地再評価差額	1,872	△ 224	2,096
③コア資本に係る調整項目(△)	559	559	—
④自己資本の額 ②－③	97,916	1,174	96,742
⑤リスクアセット	854,115	36,411	817,704

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
①自己資本比率 ④÷⑤	12.14%	△0.53%	12.67%
②コア資本に係る基礎項目	106,056	△ 249	106,305
普通株式に係る株主資本	90,168	9,189	80,979
新株予約権	107	19	88
退職給付に係る調整累計額	△ 133	△ 133	—
一般貸倒引当金	5,041	△ 548	5,589
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
土地再評価差額	1,872	△ 224	2,096
少数株主持分	—	△ 7,551	7,551
③コア資本に係る調整項目(△)	479	479	—
④自己資本の額 ②－③	105,577	△ 728	106,305
⑤リスクアセット	869,489	30,856	838,633

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	135	△ 14	149	14	149	157	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	35,455	10,710	36,158	702	24,745	25,732	987
株式	8,818	6,128	8,948	129	2,690	3,368	677
債券	19,974	833	20,016	41	19,141	19,220	79
その他	6,662	3,749	7,193	530	2,913	3,143	229
合計	35,591	10,697	36,307	716	24,894	25,890	996
株式	8,818	6,128	8,948	129	2,690	3,368	677
債券	20,051	833	20,103	52	19,218	19,301	82
その他	6,720	3,735	7,255	534	2,985	3,220	235

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券評価差額金」は24,294百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	135	△ 14	149	14	149	157	8
その他有価証券	35,494	10,725	36,197	703	24,769	25,758	989
株式	8,858	6,144	8,988	129	2,714	3,393	679
債券	19,974	833	20,016	41	19,141	19,220	79
その他	6,661	3,748	7,193	531	2,913	3,143	229
合計	35,629	10,711	36,347	717	24,918	25,916	998
株式	8,858	6,144	8,988	129	2,714	3,393	679
債券	20,051	833	20,103	52	19,218	19,301	82
その他	6,719	3,734	7,255	535	2,985	3,220	235

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券評価差額金」は24,319百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
減損処理額 計	0	△ 94	94
株式	0	△ 94	94
債券	—	—	—
その他	—	—	—

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成27年3月末
退職給付債務残高	(A)	△ 18,907
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	15,311
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 3,595
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	981
未認識過去勤務債務	(F)	—
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 2,614
前払年金費用	(H)	2,837
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 5,452

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		前 期 比	
退職給付費用	837	△ 565	1,402
勤務費用	451	△ 104	555
利息費用	194	0	194
期待運用収益	△ 272	△ 28	△ 244
数理計算上の差異の費用処理額	463	△ 433	896

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成26年度		平成25年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,320	△ 27	1,347
	期中平均	1,367	△ 25	1,392
店舗数	期 末	103	△ 2	105
	期中平均	103	△ 2	105

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1 リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
破 綻 先 債 権 額	168 ( 0.01%)	56 ( 0.01%)	112 ( 0.00%)
延 滞 債 権 額	27,643 ( 1.75%)	△ 3,567 ( △ 0.30%)	31,210 ( 2.05%)
3 カ月以上延滞債権額	100 ( 0.00%)	1 ( 0.00%)	99 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,734 ( 0.23%)	△ 420 ( △ 0.04%)	4,154 ( 0.27%)
リスク管理債権合計	31,648 ( 2.00%)	△ 3,929 ( △ 0.33%)	35,577 ( 2.33%)

貸出金残高(末残)	1,578,880	56,579	1,522,301
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ( )内は貸出金残高に占める比率であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
破 綻 先 債 権 額	386 ( 0.02%)	△ 30 ( 0.00%)	416 ( 0.02%)
延 滞 債 権 額	28,338 ( 1.80%)	△ 3,583 ( △ 0.30%)	31,921 ( 2.10%)
3 カ月以上延滞債権額	100 ( 0.00%)	1 ( 0.00%)	99 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	3,751 ( 0.23%)	△ 427 ( △ 0.04%)	4,178 ( 0.27%)
リスク管理債権合計	32,577 ( 2.07%)	△ 4,038 ( △ 0.34%)	36,615 ( 2.41%)

貸出金残高(末残)	1,571,057	55,687	1,515,370
-----------	-----------	--------	-----------

#### 2 貸倒引当金の状況(残高)

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	12,567	614	11,953
一 般 貸 倒 引 当 金	4,492	△ 379	4,871
個 別 貸 倒 引 当 金	8,074	992	7,082
特定海外債権引当勘定	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
貸 倒 引 当 金	14,408	344	14,064
一 般 貸 倒 引 当 金	5,041	△ 548	5,589
個 別 貸 倒 引 当 金	9,366	892	8,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—

### 3 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,917	△ 1,652	7,569
危 険 債 権	22,068	△ 2,139	24,207
要 管 理 債 権	3,835	△ 419	4,254
小 計 (A)	31,821	△ 4,211	36,032
正 常 債 権	1,576,303	59,464	1,516,839
合 計 (B)	1,608,124	55,252	1,552,872
(うち開示債権比率) (A/B)	( 1.97%)	( △ 0.35%)	( 2.32%)

### 4 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B/A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,917	5,917	4,522	1,394	100.00%
危 険 債 権	22,068	19,442	12,990	6,452	88.10%
要 管 理 債 権	3,835	2,601	1,763	838	67.82%
平成27年3月末 合計	31,821	27,961	19,276	8,685	87.86%
前 期 比	△ 4,211	△ 2,434	△ 3,258	825	3.51%
平成26年3月末 合計	36,032	30,395	22,534	7,860	84.35%

## 5 業種別貸出状況

### (1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
全店計	1,578,880	56,579	1,522,301
製造業	138,795	△ 3,836	142,631
農業, 林業	5,460	△ 487	5,947
漁業	4,561	294	4,267
鉱業・採石業・砂利採取業	990	990	—
建設業	43,593	△ 1,565	45,158
電気・ガス・熱供給・水道業	30,107	4,206	25,901
情報通信業	14,849	306	14,543
運輸業, 郵便業	56,617	2,803	53,814
卸売業, 小売業	127,551	△ 7,202	134,753
金融業, 保険業	83,678	6,354	77,324
不動産業, 物品賃貸業	105,935	3,636	102,299
各種サービス業	123,942	△ 3,791	127,733
政府・地方公共団体	545,443	47,738	497,705
その他	297,352	7,134	290,218

### (2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		前 期 比	
全店計	31,648	△ 3,929	35,577
製造業	6,319	1,055	5,264
農業, 林業	214	△ 18	232
漁業	1,530	△ 83	1,613
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2,293	△ 714	3,007
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△ 1,694	1,694
情報通信業	61	△ 11	72
運輸業, 郵便業	852	△ 709	1,561
卸売業, 小売業	8,801	△ 1,207	10,008
金融業, 保険業	409	△ 8	417
不動産業, 物品賃貸業	3,267	△ 823	4,090
各種サービス業	5,770	97	5,673
政府・地方公共団体	—	—	—
その他	2,126	186	1,940